



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	219,045	16.0	2,109	29.1	2,689	33.8	1,411	18.4
29年3月期	188,881	2.3	1,634	6.4	2,009	4.4	1,192	26.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,539百万円 (3.0%) 29年3月期 1,494百万円 (80.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.29	—	6.8	5.3	1.0
29年3月期	51.76	—	6.1	4.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,162	21,638	36.5	922.93
29年3月期	43,798	20,437	45.8	872.14

(参考) 自己資本 30年3月期 21,254百万円 29年3月期 20,075百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,569	△36	△451	11,254
29年3月期	2,677	△208	△522	7,172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	11.00	14.00	323	27.0	1.7
30年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	346	24.5	1.7
31年3月期(予想)	—	3.00	—	12.00	15.00		19.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	4.1	2,200	4.3	2,750	2.2	1,800	27.5	78.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	23,121,000株	29年3月期	23,121,000株
30年3月期	92,181株	29年3月期	102,139株
30年3月期	23,026,418株	29年3月期	23,035,111株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,170	0.4	1,543	23.2	1,994	5.6	826	△32.2
29年3月期	177,430	2.2	1,253	△5.3	1,888	△1.5	1,219	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.91	—
29年3月期	52.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	49,635		20,731		41.8	900.11		
29年3月期	41,605		20,178		48.5	876.47		

(参考) 自己資本 30年3月期 20,731百万円 29年3月期 20,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況[今後の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、生活者の根強い生活防衛・節約志向が継続する中、人手不足に伴う労働・物流コストの上昇や、業種・業態の垣根を越えた競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」の達成に向け、成長戦略の着実な実行と経営基盤の再整備に取り組んでおります。

成長戦略につきましては、基本戦略に「メーカー型卸事業の加速」「業務提携事業の拡大」を掲げ、当社グループの原料調達力とフルラインでの事業展開を活かした高付加価値商品の開発・拡売や、業務提携先との協業による販路拡大に取り組んでおります。

経営基盤の再整備につきましては「経営品質向上のための標準業務の確立」「全員活躍企業を実現する制度／働き方改革」を実現すべく、事業構造改革に全社を挙げて取り組んでおります。

平成29年4月3日付で子会社化した(株)丸水長野県水につきましては、経営の自主性・独自性を維持しつつ、当社グループ内で経営資源を共有することでシナジーの創出を図りながら持続的成長に向けた取り組みを進めております。

以上のことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,190億45百万円（前期比16.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、受注・発注業務や構内物流業務の改善による生産性向上へ継続的に取り組んだことから、営業利益は21億9百万円（同29.1%増）、経常利益は26億89百万円（同33.8%増）となりました。なお、固定資産の減損損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億11百万円（同18.4%増）となりました。

#### [当期のセグメント別の概況]

平成29年4月3日付で(株)丸水長野県水の株式を取得して子会社化したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。これにより「丸水長野県水グループ」を新たな報告セグメントとして設定しております。同セグメントは、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社）のうち食品事業（平成29年10月1日付で当社食品事業に統合。食品事業は一般食品事業セグメントに含みます。）を除く事業にて構成しております。

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

サンマやスルメイカ等の大衆魚の水揚げ量減少やアニサキスによる食中毒の報道等により生鮮魚の売上が低迷する中、各部門にてメーカー型卸事業による多様なニーズに適した商品開発と販売を推進いたしました。

水産部門におきましては、産地や三菱商事グループと連携した商品調達の強化や、天然魚の漁獲量減少を補完するための養殖魚の生産拡大、フルアソート調達する生鮮魚の魚種を拡充することで多様な業種・業態へと販路を拡大しました。デイリー食品部門におきましては、洋菓子・和菓子などのオリジナル商品の開発をメーカーと連携しながら推進し、首都圏を中心に販売拡大しました。フードサービス事業部では、小売業の惣菜部門や外食産業などの業務用マーケットに向けて当社グループの調達機能を活かした付加価値商品を開発し、拡売を進めました。

以上のことから、売上高は大衆魚の水揚げ量減少や輸入水産物高騰の影響もあり、1,274億18百万円（前期比1.7%減）となりました。利益面につきましては、メーカー型卸事業の推進によって差別化した商品と機能による収益力の向上や、生産性向上を目指した業務改善の継続により、営業利益は9億79百万円（同31.1%増）となりました。

#### <一般食品事業セグメント>

小売業の業種・業態の垣根を越えた低価格競争や、生活者の購買行動の多様化が進む中、食品事業部では機能と商品力を強化しながら事業エリアと販売ルートの拡大に取り組みました。

長野県外における物流拠点を平成29年7月に山梨県、同10月には群馬県に新設し、物流サービスレベルの向上や地域に密着した顧客対応により新規開拓と深耕化を進めました。また、当社グループの原料調達や製造機能、地域密着の強みを活かして得意先と缶詰等の商品開発に取り組むなど、メーカー型卸事業を推進いたしました。

以上のことから、売上高は(株)丸水長野県水の食品事業を統合した効果もあり、290億14百万円（前期比9.7%増）となりました。利益面につきましては、受発注機能の集約によりコスト削減を図りましたが、(株)丸水長野県水の食品事業統合と県外物流拠点新設に伴う一過性のコスト増加により、営業利益は1億70百万円（同11.5%減）となりました。

## &lt;畜産事業セグメント&gt;

国産豚の枝肉価格の乱高下とそれに伴う輸入豚肉への販促シフトや、生活者の健康志向を背景に国産鶏肉の需要が好調に推移する市場動向の中、畜産事業部ではさらなる商品供給基盤の拡大に取り組みました。

産地や生産者との連携によりメーカー型卸機能と商品調達機能の強化を進め、畜産物の安定的な供給基盤の構築と、長野県産のオリジナル商品による差別化戦略を推進いたしました。これらにより培った商品供給力を活かして関東を中心に販路開拓を進めるなど、販売エリアの拡大を図りました。

以上のことから、売上高は315億26百万円（前期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、販売エリアの拡大により販管費が増加したものの、コスト低減に向けた業務改善の推進と売上総利益額の増加により、営業利益は5億55百万円（同5.7%増）となりました。

## &lt;丸水長野県水グループセグメント&gt;

丸水長野県水グループは経営の自主性・独自性を維持しつつ、当社グループ内で経営資源を共有することでシナジーを創出し、顧客ニーズに対応しながら機能の強化と最適化を図るなど、持続的成長に向けた取り組みを進めております。

以上のことから、売上高は297億27百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

## &lt;その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）&gt;

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を各事業と連携しながら推進いたしました。

なお、小売店の店舗支援を事業とする子会社A E S(株)は平成29年3月31日に解散しており、連結の範囲から除外しております。

以上のことから、売上高は13億58百万円（前期比0.7%減）、営業利益は88百万円（同47.8%減）となりました。

## [今後の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、海外経済の不確実性や米国の通商政策の動向などから、依然として先行き不透明な状況が想定されます。食品流通業界におきましては、生活者の根強い生活防衛・節約志向により個人消費の大きな改善は期待できず、ネット通販の拡大に伴う業種・業態の垣根を超えた競争の激化もあり、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは2019年度を目標年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」の達成に向けて取り組んでおります。目指す姿として「価値ある食品流通機能の創造に向け、変化に挑戦し続けている全員活躍企業」を掲げ、資源の有効利用を重視しながら高付加価値商品を全国へと供給するメーカー型卸機能の推進と、地域のお客様から選ばれる問屋機能のさらなる強化を進めております。また、全員活躍に向けましては、事業拡大に必要な人材の育成と、一人ひとりがそれぞれの持ち場で活躍し、組織力が最大限に発揮されている企業の実現を目指しております。

中期経営計画の達成に向けた基本戦略といたしまして「メーカー型卸事業の加速」「業務提携事業の拡大」「経営品質向上のための標準業務の確立」「全員活躍企業を実現する制度/働き方改革」「グループ企業におけるシナジー創出」を5本柱に掲げております。

中期経営計画の2年目であります平成31年3月期は、成長戦略と事業構造改革を着実に実行し、成果作りに全社を挙げて取り組んでまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では天然魚の減少と相場高に対し、原魚調達から製品化までを当社グループが一元的に行うことで、素材から惣菜化という市場ニーズに対応した商品の開発と販売を推進いたします。また、業務提携先との協業を軸とした販売エリアの拡大に取り組みます。生産性向上に向けましては、水産流通の近代化を目指したIT活用による調達・情報ネットワークの構築など、事業構造改革に取り組んでまいります。 Dairy食品部門では、自社開発商品の販路拡大と、顧客の差別化ニーズに応える商品の共同開発などメーカー型卸の推進により売上拡大を図ります。フードサービス事業部では、各事業の原料調達力を活かした業務用マーケット向けの商品開発を推進し、自社開発商品を様々な業種・業態へ販売してまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、(株)丸水長野県水の食品事業統合による生産性向上を活かした長野県内での安定基盤の確立と、長野県外エリアへの販売拡大に向けた事業基盤の強化を図ります。また、オリジナル商品の開発を加速し、ネット通販など販路を広げながら売上拡大を目指します。コスト競争力の強化に向けましては、経営体質のスリム化を目指し、事務機能の集約に取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、調達面では新たなブランドの立ち上げや国産鶏肉の調達強化等による商品供給基盤の拡大に取り組み、販売面では商品調達力と配荷力に企画力を加えた提案型営業を推進し、関東・東海・北陸エリアへの販売拡大を目指します。事業基盤の拡大に向けましては、顧客からのアウトパック等の要望に対応すべく、メーカー型卸として当社グループ内の流通加工機能の強化を図ります。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、経営の自主性・独自性を維持しつつ、当社グループ内で経営資源を共有することでシナジーを創出しながら、生鮮部門の強化とフルライン卸売事業の拡大にて持続的成長を目指してまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,280億円（当期比4.1%増）、営業利益22億円（同4.3%増）、経常利益27億50百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同27.5%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は581億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して143億63百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が40億80百万円、受取手形及び売掛金が64億21百万円、商品及び製品が11億88百万円増加したことによります。

負債は365億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して131億62百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が102億84百万円、長期借入金が13億90百万円増加したことによります。

純資産合計は216億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が10億87百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末45.8%から36.5%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は112億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は45億69百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は26億77百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億13百万円、減価償却費が7億29百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が、期末日が金融機関休業日であったこと等の影響により19億61百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は36百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億8百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億56百万円、投資有価証券の取得による支出が2億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1億61百万円、金銭の信託の償還による収入が5億円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億51百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は5億22百万円）。これは主に、短期借入金の減少額が8億78百万円、長期借入による収入が18億50百万円、長期借入金の返済による支出が7億63百万円、リース債務の返済による支出が2億82百万円、配当金の支払額が3億23百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	46.5	44.4	45.8	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	52.6	46.6	51.0	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△1.2	0.8	1.9	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△138.5	232.5	57.9	183.4	184.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表しましたとおり、前期（普通配当11円）から1円増配の1株当たり12円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当3円と合わせ15円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間15円（中間3円、期末12円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋がってまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

生活者の食の安全性に対する意識は一段と高まっており、安全・安心な商品及びサービスを提供することが当社グループの最重要課題であると認識し、品質管理体制の強化等に取り組んでおります。しかしながら、食の安全を揺るがす問題が発生した場合の生活者の買い控え等の行動や、当社グループにおいて偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示などの商品事故が発生した場合、商品回収・廃棄等の想定外の費用発生や信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

⑧情報システムに関するリスク

当社グループでは、コンピューターウイルス感染などによるシステム障害や情報漏洩に対し、適切な対策を講じておりますが、予測不能のウイルスの進入や情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により、情報システムの一定期間の停止や内部情報の漏洩等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑨環境に関するリスク

当社グループは環境問題に関して、その関連法令を遵守するとともに、廃棄物削減や省エネルギー、二酸化炭素排出の削減に取り組むなど、環境に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、関連法令等の変更や社会的な要求の高度化等、それらへの対応に費用負担が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保・育成

当社グループが持続的な成長を実現していくためには、営業や企画管理等の各方面において優秀な人材を確保し、育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、物流事業等の活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ◆水産事業（水産物および同加工品関連）

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイおよび関連会社(株)ヨネクボが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売および市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)魚信が、食品卸等に対する水産缶詰を中心とした水産加工品の販売を子会社(株)信田缶詰がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を供給しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社(株)ファーストデリカが製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。また、水産缶詰を中心とした水産加工品については、子会社(株)信田缶詰が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給しています。

### ◆一般食品事業（一般加工食品関連）

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

### ◆畜産事業（畜産物および同加工品関連）

販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社(株)大信畜産工業および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

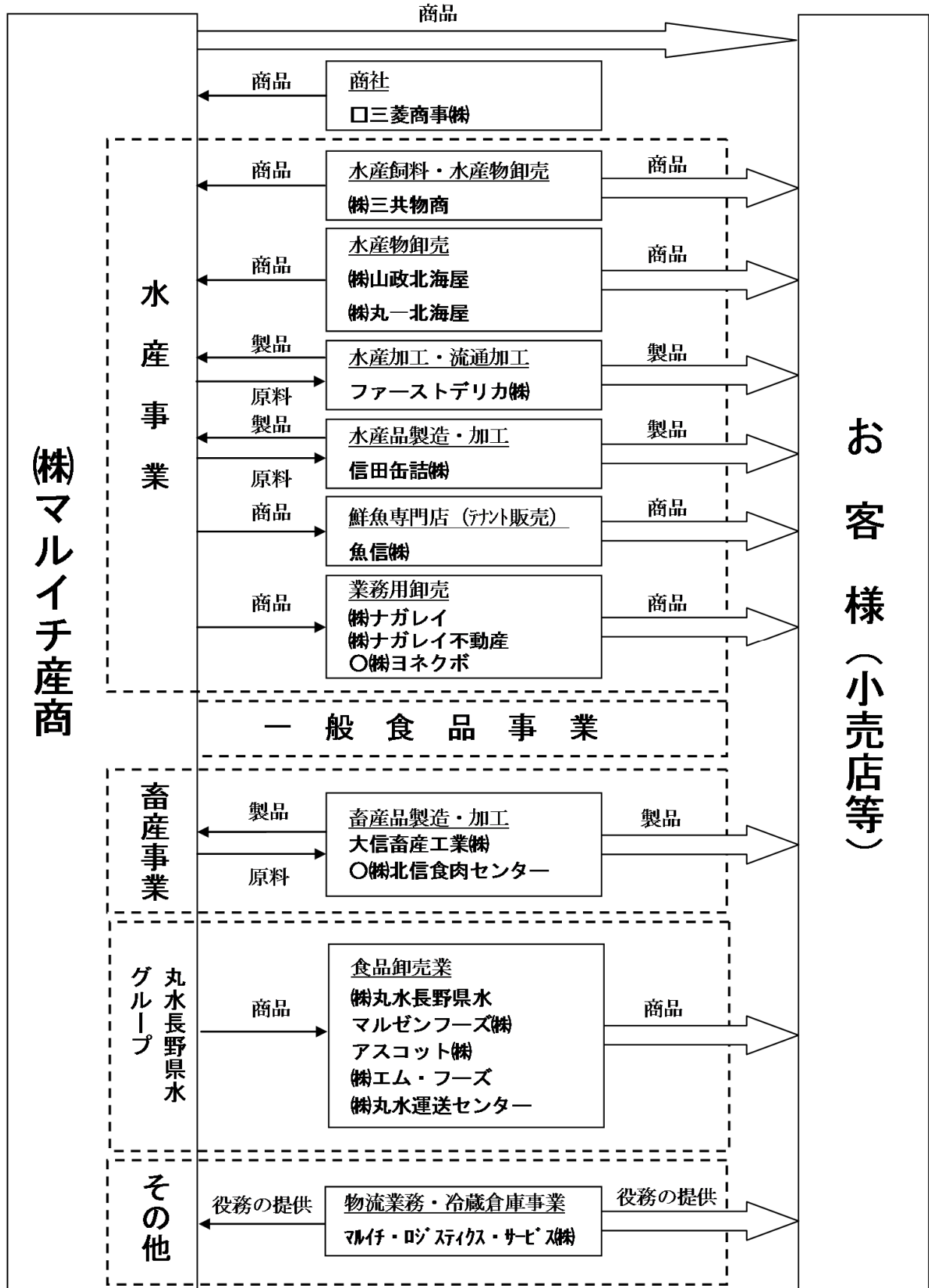
### ◆丸水長野県水グループ

当グループは、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに冷凍食料品を主に取り扱っており、主として子会社(株)丸水長野県水が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しており、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)マルゼンフーズが販売しております。また、子会社(株)アスコットは、惣菜製造および冠婚葬祭を中心に仕出し販売を行っております。子会社(株)エム・フーズは、食肉味付け等の加工を行い、主として(株)丸水長野県水が原料を供給しています。子会社(株)丸水運送センターは、運送業を行っております。

### ◆その他

子会社(株)マルイチ・ロジスティクス・サービスは、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社

○印 持分法適用関連会社

□印 その他の関係会社

※(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な役割としております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,205	11,286
受取手形及び売掛金	14,435	20,857
商品及び製品	3,865	5,053
仕掛品	6	11
原材料及び貯蔵品	128	172
繰延税金資産	237	274
未収入金	1,753	2,394
その他	634	221
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	28,206	40,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,380	15,880
減価償却累計額	△12,339	△12,582
建物及び構築物(純額)	3,041	3,297
機械装置及び運搬具	1,310	1,641
減価償却累計額	△1,061	△1,124
機械装置及び運搬具(純額)	248	516
工具、器具及び備品	939	963
減価償却累計額	△862	△881
工具、器具及び備品(純額)	76	82
土地	7,846	8,410
リース資産	920	1,261
減価償却累計額	△540	△635
リース資産(純額)	380	625
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	11,599	12,932
無形固定資産		
のれん	—	350
ソフトウェア	92	79
その他	46	44
無形固定資産合計	138	474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,974
長期貸付金	215	181
長期前払費用	50	47
差入保証金	336	418
繰延税金資産	54	—
退職給付に係る資産	—	301
その他	827	840
貸倒引当金	△196	△223
投資その他の資産合計	3,854	4,540
固定資産合計	15,592	17,947
資産合計	43,798	58,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,136	26,421
短期借入金	1,500	1,606
1年内返済予定の長期借入金	—	349
リース債務	171	254
未払金	1,776	2,470
未払法人税等	439	536
賞与引当金	573	645
資産除去債務	—	3
その他	715	710
流動負債合計	21,312	32,997
固定負債		
長期借入金	—	1,390
リース債務	263	457
繰延税金負債	—	2
役員株式給付引当金	25	32
債務保証損失引当金	73	65
退職給付に係る負債	734	649
資産除去債務	85	87
その他	865	840
固定負債合計	2,048	3,527
負債合計	23,361	36,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,385	3,387
利益剰余金	12,549	13,637
自己株式	△92	△83
株主資本合計	19,562	20,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	662
退職給付に係る調整累計額	△103	△69
その他の包括利益累計額合計	512	592
非支配株主持分	361	383
純資産合計	20,437	21,638
負債純資産合計	43,798	58,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	188,881	219,045
売上原価	170,721	195,785
売上総利益	18,160	23,259
販売費及び一般管理費	16,525	21,149
営業利益	1,634	2,109
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	76	78
受取賃貸料	196	341
その他	141	232
営業外収益合計	417	654
営業外費用		
支払利息	14	24
固定資産除却損	4	19
貸倒引当金繰入額	10	—
製品補償損失	—	14
その他	12	15
営業外費用合計	42	74
経常利益	2,009	2,689
特別利益		
賠償金収入	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
減損損失	—	376
特別損失合計	—	376
税金等調整前当期純利益	2,045	2,313
法人税、住民税及び事業税	795	881
法人税等調整額	3	△26
法人税等合計	799	854
当期純利益	1,246	1,459
非支配株主に帰属する当期純利益	53	48
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192	1,411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,246	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	45
退職給付に係る調整額	30	34
その他の包括利益合計	248	79
包括利益	1,494	1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440	1,491
非支配株主に係る包括利益	53	48



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	11,633	△56	18,677
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分				54	54
自己株式の処分差益		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	915	△35	885
当期末残高	3,719	3,385	12,549	△92	19,562

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399	△134	264	325	19,267
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					1,192
自己株式の取得					△90
自己株式の処分					54
自己株式の処分差益					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	30	248	36	284
当期変動額合計	217	30	248	36	1,169
当期末残高	616	△103	512	361	20,437

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,385	12,549	△92	19,562
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411		1,411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,087	9	1,098
当期末残高	3,719	3,387	13,637	△83	20,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△103	512	361	20,437
当期変動額					
剰余金の配当					△323
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,411
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	34	79	22	102
当期変動額合計	45	34	79	22	1,200
当期末残高	662	△69	592	383	21,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,045	2,313
減価償却費	569	729
減損損失	—	376
のれん償却額	43	87
固定資産除却損	4	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
受取利息及び受取配当金	△79	△80
支払利息	14	24
売上債権の増減額 (△は増加)	18	△4,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	731	△878
仕入債務の増減額 (△は減少)	343	7,037
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64	△294
その他の負債の増減額 (△は減少)	154	215
その他	15	14
小計	3,496	5,270
利息及び配当金の受取額	77	79
利息の支払額	△14	△24
法人税等の支払額	△889	△756
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	4,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184	△556
無形固定資産の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の取得による支出	△14	△214
投資有価証券の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	161
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△60	△59
定期預金の払戻による収入	60	60
金銭の信託の償還による収入	—	500
その他	△24	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△878
長期借入れによる収入	—	1,850
長期借入金の返済による支出	—	△763
リース債務の返済による支出	△172	△282
自己株式の取得による支出	△90	△0
自己株式の売却による収入	60	—
配当金の支払額	△276	△323
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
その他	△25	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	7,172
現金及び現金同等物の期末残高	7,172	11,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、(株)丸水長野県水の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「丸水長野県水グループ」を新たな報告セグメントとして新設しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社、及び(株)丸水長野県水の食品事業）と丸水長野県水グループ（食品事業を除く(株)丸水長野県水及びその子会社）で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

当連結会計年度より、各セグメントの売上高をより実態に近づけるため、セグメント間の内部売上高又は振替高の集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,573	26,437	31,501	187,512	1,368	188,881	—	188,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716	33	584	1,334	3,910	5,244	△5,244	—
計	130,290	26,471	32,085	188,847	5,278	194,125	△5,244	188,881
セグメント利益	747	192	525	1,465	169	1,634	—	1,634
セグメント資産	21,559	7,269	5,916	34,744	1,643	36,388	7,410	43,798
セグメント負債	11,709	4,549	3,062	19,321	604	19,925	3,435	23,361
その他の項目								
減価償却費	321	85	97	504	65	569	—	569
のれんの償却額	43	—	—	43	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	24	—	10	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	169	47	61	278	50	329	—	329

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,985百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,907百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	127,418	29,014	31,526	29,727	217,686	1,358	219,045	—	219,045
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,716	179	1,412	162	3,469	3,674	7,144	△7,144	—
計	129,134	29,193	32,938	29,889	221,156	5,033	226,190	△7,144	219,045
セグメント利益	979	170	555	316	2,021	88	2,109	—	2,109
セグメント資産	24,981	8,311	6,807	6,838	46,939	1,457	48,396	9,766	58,162
セグメント負債	16,418	6,170	3,975	6,228	32,792	565	33,357	3,166	36,524
その他の項目									
減価償却費	322	77	97	159	656	72	729	—	729
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	27	—	10	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	375	64	75	533	1,049	65	1,114	—	1,114

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額10,990百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,983百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	192	149	—	6	27	—	376

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	350	—	—	350

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	872.14円	922.93円
1株当たり当期純利益金額	51.76円	61.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,192	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,192	1,411
期中平均株式数(千株)	23,035	23,026

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末60千株、当連結会計年度90千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,437	21,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	361	383
(うち非支配株主持分(百万円))	(361)	(383)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,075	21,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,018	23,028

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末98千株、当連結会計年度末88千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。